

平成 25 年 5 月 31 日
防 衛 省

民間競争入札実施事業

防衛省・航空自衛隊事務用品調達業務の事業実施状況（平成 24 年度事業）

第 1 事業の概要

1 事業内容

本事業は、航空自衛隊（以下「空自」という。）の事務用品（事務用消耗品及び什器をいう。以下同じ。）を Web カタログ方式（通信販売方式）で調達することにより、調達業務の効率化及び経費節減に資することを目的とし、空自の基地及び分屯基地（以下「基地等」という。）のうち硫黄島を除いた 72 基地等を対象に 486 品目の調達業務を実施した。

2 契約期間

平成 24 年 9 月 13 日から平成 25 年 3 月 31 日までの間

（ただし、インターネットによる発注は、平成 24 年 10 月 10 日から開始）

3 受託事業者

東芝情報機器株式会社

4 受託事業者決定の経緯

（1）1 回目

ア 入札参加者

2 者（入札前に 2 者が提案書を提出し、合格と評価した。）

イ 入札及び開札日

平成 24 年 5 月 7 日

ウ 入札結果

不調（2 者とも予定価格内の範囲外）

※ 入札不調の原因は、防衛省の調査によると調達品目表の「カテゴリー I - 2 事務用消耗品（OA 関連）」に対する各社の最低入札額と予定価格の乖離によるものであった。この点については、再入札に際して、予定価格及び実施要項の見直しを行うことにより対応した。また、再入札により受託者が決定するまでの間（平成 24 年 6 月から 9 月までの間）については、当該期間中に最低限必要な品目に限定し、別途予算措置を講じた上で、基地等において従前の方法による調達を行うことにより、業務への影響を最小限とした。

(2) 2回目

ア 入札参加者

落札者を含む2者（入札前に2者が提案書を提出し、合格と評価した。）

イ 入札及び開札日

平成24年9月4日

ウ 入札結果

落札（1者は予定価格の範囲外）

第2 確保されるべき業務の質の達成状況及び評価等

1 評価項目

- (1) 空自が商品を発注しやすいWebカタログの作成
- (2) 商品の遅滞ない配送
- (3) 代金の請求に当たり空自の点検が容易な書類の提出
- (4) 空自からの問い合わせに対する迅速な対応
- (5) 空自が確認しやすい調達実績の報告
- (6) 空自の示す受注上限額を超えて受注することなく空自に通知

2 評価に当たっての調査方法

評価項目（第1項第3号を除く項目）の調査に当たっては、実務実施者に対するアンケート及び部隊の巡回調査により、本事業の実施状況を調査した。

3 アンケート調査

(1) 対象

基地等の次の担当者

- ア 発注担当官：基地等において、当該基地に所在する部隊等の調達請求をとりまとめ、インターネットにより発注する者
- イ 受領検査官：分任支出負担行為担当官の補助者として、物品の受領検査を実施する者

(2) 実施方法

四半期ごとに入札実施要項に示された所定の様式により対象者が回答

(3) 実施結果

ア 回答

設 問	はい	いいえ
1 Webカタログ		
(1) Webカタログは見やすいか。	99%	1%
(2) Webカタログは検索しやすいか。	99%	1%
(3) Webカタログによる発注は、しやすいか。	86%	14%
2 商品の配送		
(1) 商品は発注した日から指定された期間で納品されているか。	86%	14%
(2) 商品の配送が遅れて任務に支障を来したことがあるか。	11%	89%
3 商品		
(1) 納品された商品にかしや脱落があったことはあるか。	2%	98%
(2) 商品にかしや脱落があった場合、遅滞なく代替品が納付されたか。	100%	0%
4 問い合わせ状況		
問い合わせに対する受託事業者の対応はよいか。	99%	1%
5 調達実績報告		
(1) 調達実績は毎月5日までに報告されているか。	100%	0%
(2) 報告内容は見やすいか。	100%	0%
(3) 報告により事務の簡素化が図れたか。	100%	0%
6 受注上限額に関する通知		
(1) 受注上限額を超えて発注したとき、その旨通知があったか。	100%	0%
(2) 通知がなく商品が納入されたことはあったか。	11%	89%

イ 実施期間

平成24年度第3四半期及び第4四半期

ウ 回収率

100パーセント（72基地等×2名 全員回答）（目標回収率：100パーセント）

エ 主な改善意見等

(ア) Webカタログ

- a 発注入力画面が1件入力するごとに切り替わり、入力に時間を要するため、まとめて入力できるようにしてほしい（13件）。
- b 基地全体での要求数量を入力後に、各隊の内訳を編集できるようにしてほしい（4件）。

(イ) 商品の配送

- a 一括納入してほしい（3件）。
- b 同一品目は同一のこん包に入れて欲しい（1件）。
- c 納品日時について事前連絡をしてほしい（6件）。

(ウ) 商品

特になし

(エ) 問い合わせ状況

特になし

(オ) 調達実績報告

特になし

(カ) 受注上限額に関する通知

特になし

4 部隊巡回調査

本事業の実施状況を実地に確認するため、航空幕僚監部の担当課長、班長及び担当者が基地等を巡回し調査を実施した。

(1) 実施対象

- ア 平成24年12月17日 網走分屯基地（北海道）
- イ 平成24年12月18日 根室分屯基地（北海道）
- ウ 平成25年1月15日 輪島分屯基地（石川県）
- エ 平成25年1月16日 小松基地（石川県）
- オ 平成25年1月28日 新田原基地（宮崎県）
- カ 平成25年1月29日 高畑山分屯基地（宮崎県）
- キ 平成25年2月7日 与座岳分屯基地（沖縄県）
- ク 平成25年2月8日 恩納分屯基地（沖縄県）

(2) 対象部隊の選定理由

初年度の実施状況を確認していない分屯基地を中心に、各地方（北海道、中部、九州及び沖縄）から選定した。

(3) 実施方法

- ア 実施状況に関するブリーフィング
- イ 文書による資料提出
- ウ 管理者（補給隊長ほか）等及び作業実施者に対する聞き取り

(4) 実施結果

本事業の実施に当たっては、基地等において関係規則を改正、業務処理要領の制定等を実施するとともに担当者に対する操作訓練を実施する等、本事業が円滑に実施されるための取り組みが行われており、結果、適切に事業が遂行されていることを確認した。併せて次のような改善効果があったことを確認した。

- ア 供用官補助者（基地内に所在する部隊の補給業務を担当する者）は、従来、調達請求を行うために、多数のカatalogを調査及び必要な事務用品を探索し、

複数社の見積りを取得する必要があった。本事業により、その手順を省くことが可能となり、労力の軽減が図られた。

- イ 補給隊においては、従来、供用官からの調達請求に記載されている参考品目について、競争性向上のため他社の同等品を追加して契約担当官に調達要求していた。本事業により、その手間を省くことが可能となった。ただし、取りまとめ及び発注に関わる業務量については、従前では四半期ごとに実施していたものを、毎月実施することとなり、一概に業務量が減ったとは言いきれない。
- ウ 取得の適時性が向上したことにより、在庫の縮減、保管場所の省スペース化が図られた。

5 評価

アンケート調査においては、全項目において、おおむね90パーセント以上の満足度となっており、意見についても特筆すべきものは見られなかった。部隊等巡回調査の結果及び本事業の執行機関である補給本部からの報告等においても、一部についてアンケートと同様の改善意見が確認されたものの、受託事業者から提供され、確保されるべき業務の質（代金の請求に当たり空自の点検が容易な書類の提出を除く。）は満足できるものであった。また、供用官の調達請求に伴う業務も大幅な効率化が図られたと思われる。

アンケート等によって確認されない代金の請求に当たり空自の点検が容易な書類の提出については、受託事業者が支払代金の請求に必要な書類を、空自が求める書式にて分任支出負担行為担当官（第1補給処東京支処）に提出しており、内容にも問題はなかった。

以上から、実施要項で求める本事業において確保されるべき業務の質は満足されており、インターネット発注による業務の効率化という所定の目標は達成された。

第3 経費に関する評価

1 評価要領

民間競争入札導入による経済的な効果について、本事業における取得単価と従前の取得単価との比較により評価した。

比較の対象とした単価は、事務用消耗品及びOA消耗品については平成22年度に、什器については平成20年度にそれぞれ従前の業務実施要領により基地等において取得した事務用品の単価であり、基地等における取得数量を勘案し加重平均したものをを用いた。

また、参考として平成23年度実施分の本事業取得単価との比較も合わせて実施した。

2 評価

(1) 従前の業務における経費との比較

従前の業務（平成22年度）における品目ごとの単価の平均を平成24年度事業の予定数量に換算した金額（258,756千円）と、平成24年度の契約額

(201,992千円)から平成22年度に調達できなかった品目を除いた金額(199,522千円)を比較すると、平成24年度については59,233千円の経費削減が図られている。低減率で換算すると約23パーセントの経費削減であり、スケールメリットを生かした経費削減を行うという所定の目標は達成された。

区分	民間競争入札導入 前の平均単価による 換算額(※) (円)	平成24年度契 約単価による換 算額(※) (円)	低減額 (円)	低減率 (%)
一般消耗品 (I-1)	64,229,487	52,476,677	11,752,810	18.3
OA関連品 (I-2)	69,114,597	58,275,043	10,839,554	15.7
什器 (II)	125,411,700	88,770,573	36,641,127	29.2
計	258,755,784	199,522,293	59,233,491	22.9

(2) 平成23年度本事業との経費の比較

平成23年度事業における品目ごとの単価の平均を平成24年度事業の予定数量に換算した金額(153,521千円)と平成24年度契約額(201,992千円)から平成23年度に調達できなかった品目を除いた金額(201,513千円)を比較すると、平成23年度の方が47,992千円下回っている。

区分	平成23年度換算 額(※) (円)	平成24年度契 約単価による換 算額(※) (円)	低減額 (円)	低減率 (%)
一般消耗品 (I-1)	41,487,780	53,878,508	△ 12,390,728	△ 29.9
OA関連品 (I-2)	57,317,130	58,769,734	△ 1,452,604	△ 2.5
什器 (II)	54,715,887	88,864,265	△ 34,148,378	△ 62.4
計	153,520,797	201,512,507	△ 47,991,710	△ 31.3

しかしながら、平成23年度契約者(ビズネット(株))に平成23年度入札の経緯を確認したところ、入札段階の見積りにおいては、想定の甘さから輸送費を過小計上していたとの証言があること、平成24年度における同者(落札者ではない)の入札額が、輸送費の計上により、約19,177千円(約35パーセン

ト)増額(平成24年度予定数量換算(什器))となっていたことから、平成23年度経費が過小であり、平成23年度と平成24年度の経費を比較することは妥当ではない。

第4 まとめ

1 評価の総括

確保されるべき業務の質の達成状況及び経費に関する評価ともに満足されるものであり、本事業については、業務の効率化及び経費の節減という事業目的を達成できたと考える。

また、調達業務の透明性、競争性、公正性の確保については、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号。以下「公サ法」という。)に示されたプロセスに基づき、情報の公開、パブリックコメント等部外からの意見聴取及び官民競争入札等監理委員会における審議等の手順を踏むことにより、本事業開始以前に比べ格段に向上できたものとする。

なお、従来の実施状況に関する情報の開示における従来の実施に要する経費のうち人件費(発注者側の物品調達業務(調達要求、契約、発注、受領、在庫管理及び支払)における経費)については、民間競争入札実施による効果を評価していない。

2 今後の事業の方針

本事業は、公共サービス基本方針(平成24年7月20日閣議決定)に基づくものであるため、平成25年度事業について、実施要項等に基づいて適切に運営されるだけでなく、平成26年度以降も継続実施する方針である。ただし、本事業は良好な実施状況であることを踏まえ、平成26年度においては、「新プロセス運用に関する指針」に基づく新プロセスに移行した上で事業を継続することとする。

したがって、今後の事業継続に当たり、円滑な業務の推進のため、平成26年度以降は、事業に当たっては次の点について見直しを検討する。

(1) 発注の空白期間の解消

通年使用する事務用品の調達業務であるにもかかわらず、単年度の事業では契約事務及び契約後の受託事業者による準備期間等により、年度当初に約2か月の空白が生じるため、これを解消する必要がある。

このため、実施要項の作成をはじめとする諸手続を可能な限り前倒しで実施したが、予算成立の遅れに伴い、平成25年度は7月1日からインターネットによる発注の開始を予定している。平成26年度は予算成立状況に柔軟に対応できる準備を行い、年度当初からの入札及び開札を目指す。

(2) 改善意見の反映と競争性確保

平成24年度に個々のアンケート等から得られた改善意見については、利便性から必要性を認めるものの、受注業者の経費増加、競争性確保の観点から、次年度以降の実施要項での対応を見送ることとした。

今後についても、利用者側が求める操作の容易性、効果的な業務を追求するも

のの、事業者等への綿密なヒアリングを実施して、必要性の認められるものについては、改善意見の実施要項への反映を検討する。

(3) 実施要項における記載内容の適正化

従来の実施状況に関する情報の開示については、民間競争入札の対象とならない発注者側の調達業務（調達要求、契約、発注、受領、在庫管理及び支払）における人件費等が記載されていることから、これを削除する。

第5 入札実施要項に定める官民競争入札等監理委員会に対する報告事項

1 事業の実施状況（調達実績）（実施要項第11項第1号ア関連）

区分	契約額（円）	発注額（円）	執行率（%）
一般消耗品 （I-1）	54,358,221	54,358,190	99.9
OA関連品 （I-2）	58,769,734	58,769,656	99.9
什器 （II）	88,855,622	88,855,622	100
計	201,983,577	201,983,468	99.9

2 受託事業者に対して行った報告の徴収、立入検査及び指示等（実施要項第11項第1号イ関連）

該当なし